KEIZAI DOYUKAI

「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造

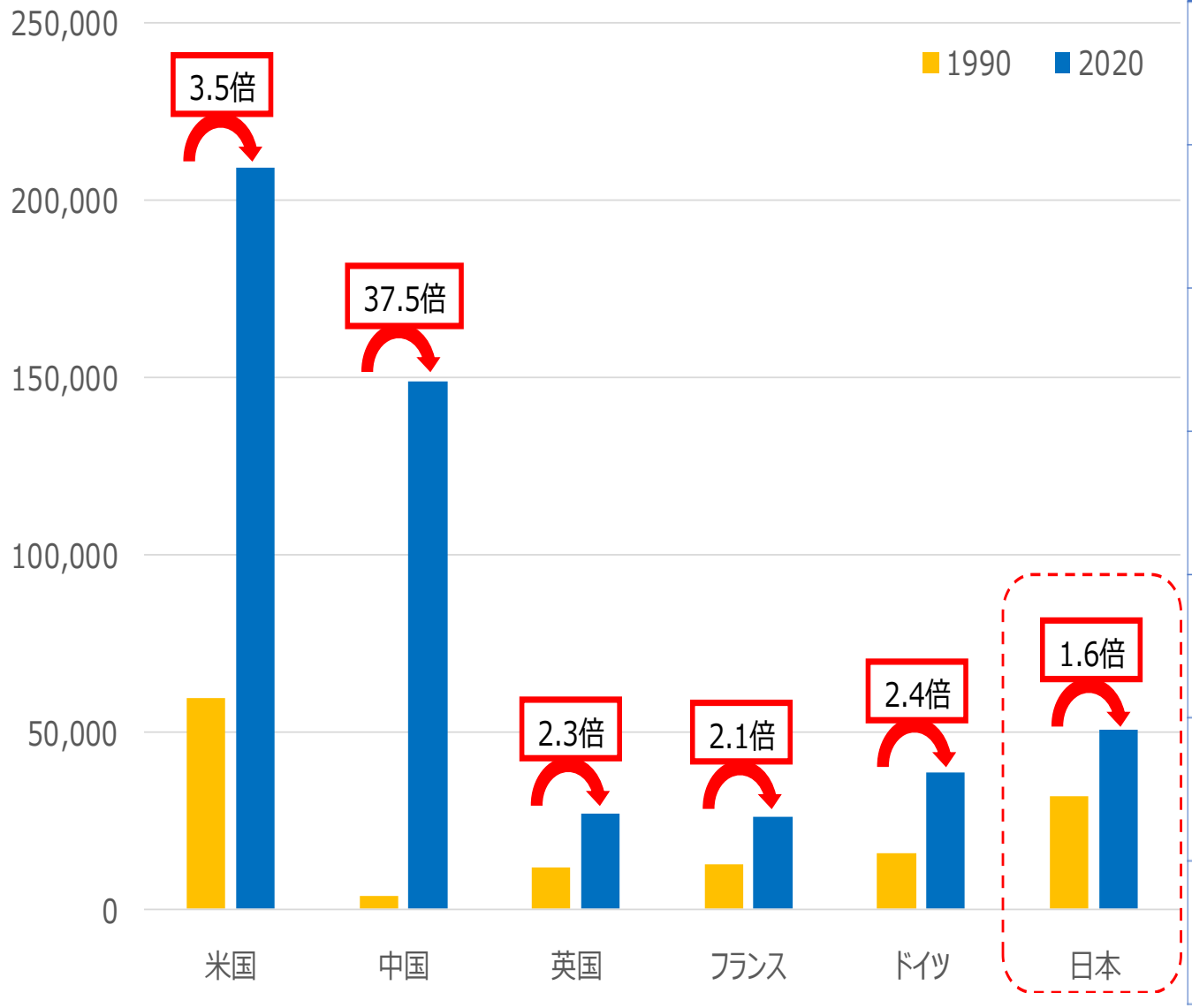
―生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動―

2022年10月11日

公益社団法人　経済同友会
代表幹事　櫻田　謙悟

1．「変わらない」「変わりたくない」国、日本　～より貧しく、より弱い国への転落～

過去30年の名目GDP比較（単位：億ドル）



出所：「OECD Data」を基に経済同友会作成

過去の成長戦略	主な目標	
経済成長戦略大綱（2006年7月）	今後10年間で年率2.2%以上の実質GDP成長率	小泉
成長力加速プログラム（2007年4月）	今後5年間で一人当たり労働生産性を5割増	安倍
未来開拓戦略（2009年4月）	2020年度に実質GDP120兆円程度押し上げ（＝600兆円程度）	麻生
新成長戦略（2009年12月）	2020年度の名目GDP650兆円	鳩山
日本再生戦略（2012年7月）	2020年度まで、平均で名目GDP3%程度の成長	野田
日本再興戦略（2013年6月）	今後10年間の平均で名目GDP3%程度の成長	安倍
日本再興戦略2016（2016年6月）	2020年頃、名目GDP600兆円	安倍

出所：内閣府

2.「生活者（SEIKATSUSHA）共創社会」

経済の規模だけではなく、社会のあらゆるステークホルダーのHappinessという
多面的な価値、質的な成長を追求するクオリティ国家
（世界から見て「**いて欲しい国、いなくては困る国**」）

- **生活者** ＝消費者、働き手、家族の一員、コミュニティの担い手として、多面的な役割を持つすべての「個人」を包含
- 個人が構成するすべての組織（企業、学校、自治体、政府）など、**社会のあらゆるステークホルダー**を含む
- 生活者の主体的な**選択と行動**（＝消費、進学・就職、投票）を通じて、豊かさ、Happiness等の「価値」を創り出す

３．遠くない将来の生活者共創社会のイメージ（若者が描く日本らしい社会の姿）

①子供・若者（例）

- 個性や発達に合わせた指導で学びの楽しさ実感。飛び級、10歳で大学の授業を学ぶ。大学卒業後も進路が就職一択ではなく、博士課程や留学、起業、世界放浪などが当たり前の選択肢。

②全ての個人（例）

- 女性の社会進出はもとより男性の家庭進出が進んでいる。
- SNS等での発信が民意を醸成し、社会的合意が形成。
- 政治参画では、個別政策案への評価やランキングが日々更新され、有権者は各政策案の実現を公約している政治家や政党を確認しながら電子投票で選挙権を行使。

③企業等（例）

- 経営者の最重要ミッションがイノベーションを通した社会課題解決となっている。

④政府（例）

- 外交・安全保障について国民から高い信頼を得ている。
- 経済指標だけでなく国民の幸福度も計測できており、毎年公表されることで政府の通信簿の意味合いを成している。

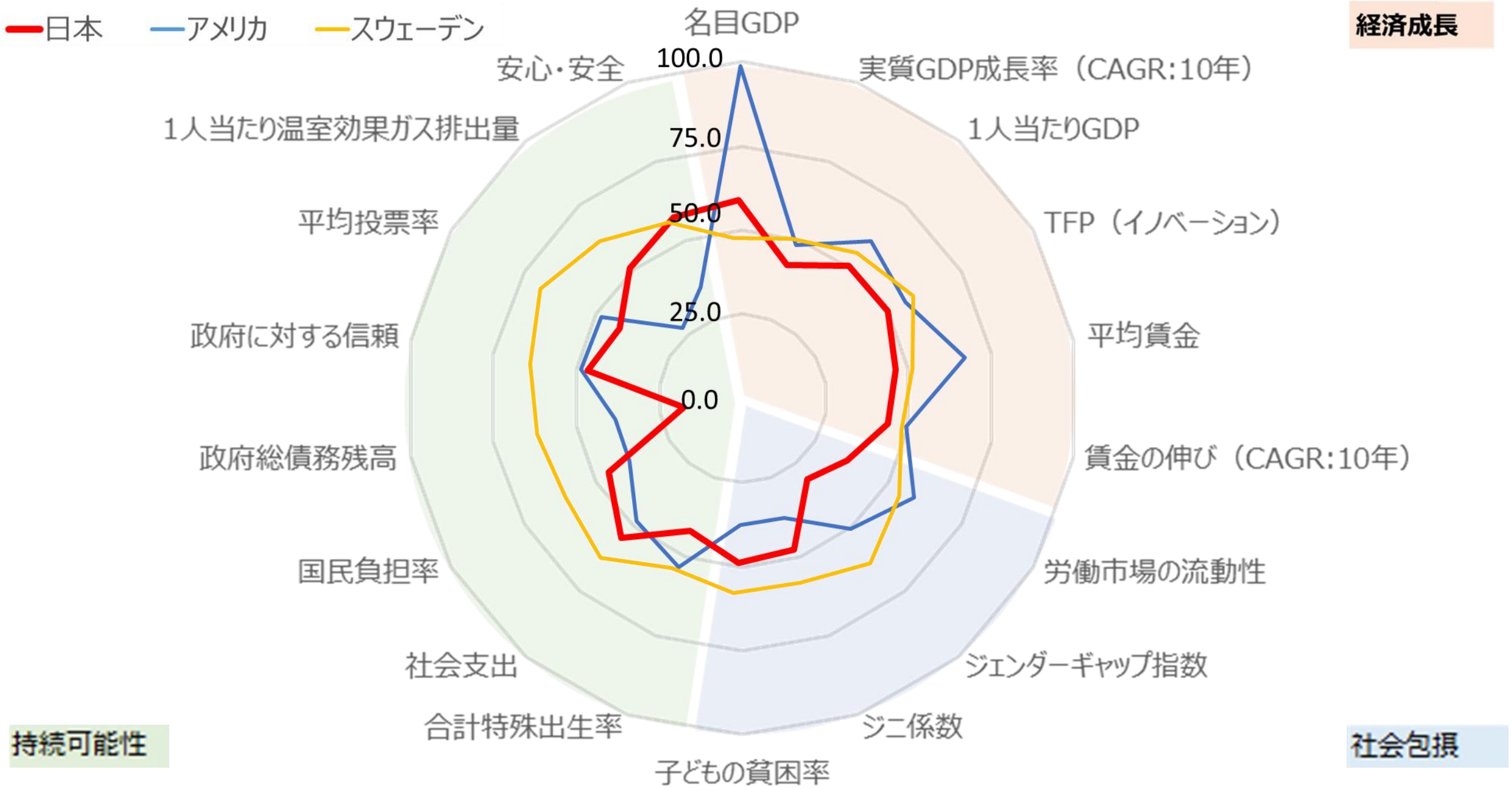
4．生活者が果たすべき現代社会「今」を支える責任（様々な指標から見る日本の現状）

要件	指標	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン	フランス	指標の補足：偏差値が高くなる値
経済成長	名目GDP	58.4	98.3	55.3	47.0	52.3	数値が高い
	実質GDP成長率（CAGR:10年）	41.7	48.0	46.2	49.7	42.9	率が高い
	1人当たりGDP	50.8	60.3	53.3	55.8	50.8	数値が高い
	TFP（イノベーション）	50.9	56.6	46.2	60.4	50.3	率が高い
	平均賃金	47.3	67.6	57.3	52.9	52.0	数値が高い
	賃金の伸び（CAGR:10年）	44.8	50.0	50.2	49.8	45.5	率が高い
社会包摂	労働市場の流動性（勤続10年以上割合）	37.2	59.6	43.4	55.7	41.0	割合が低い
	ジェンダーギャップ指数	31.7	51.1	57.0	61.9	54.8	指数が大きい
	ジニ係数	47.9	38.2	55.1	56.6	54.7	数値が低い
	子どもの貧困率	49.0	38.0	53.5	56.2	52.6	割合が低い
持続可能性	合計特殊出生率	42.1	53.6	48.0	51.9	56.5	数値が高い
	社会支出	54.4	48.0	60.6	59.9	69.6	支出・率が高い 偏差値高低ではなく両指標のバランスを注視
	国民負担率	44.6	37.9	52.8	56.4	63.5	
	政府総債務残高	16.5	37.7	51.2	57.8	41.6	残高が少ない
	政府に対する信頼	45.6	48.0	58.9	59.9	44.8	割合が高い
	平均投票率	40.9	47.5	55.8	64.6	40.4	割合が高い
	1人当たり温室効果ガス排出量	50.1	26.8	49.8	60.2	56.3	量が少ない
	安心・安全	56.8	34.6	54.4	54.8	45.4	指数が低い

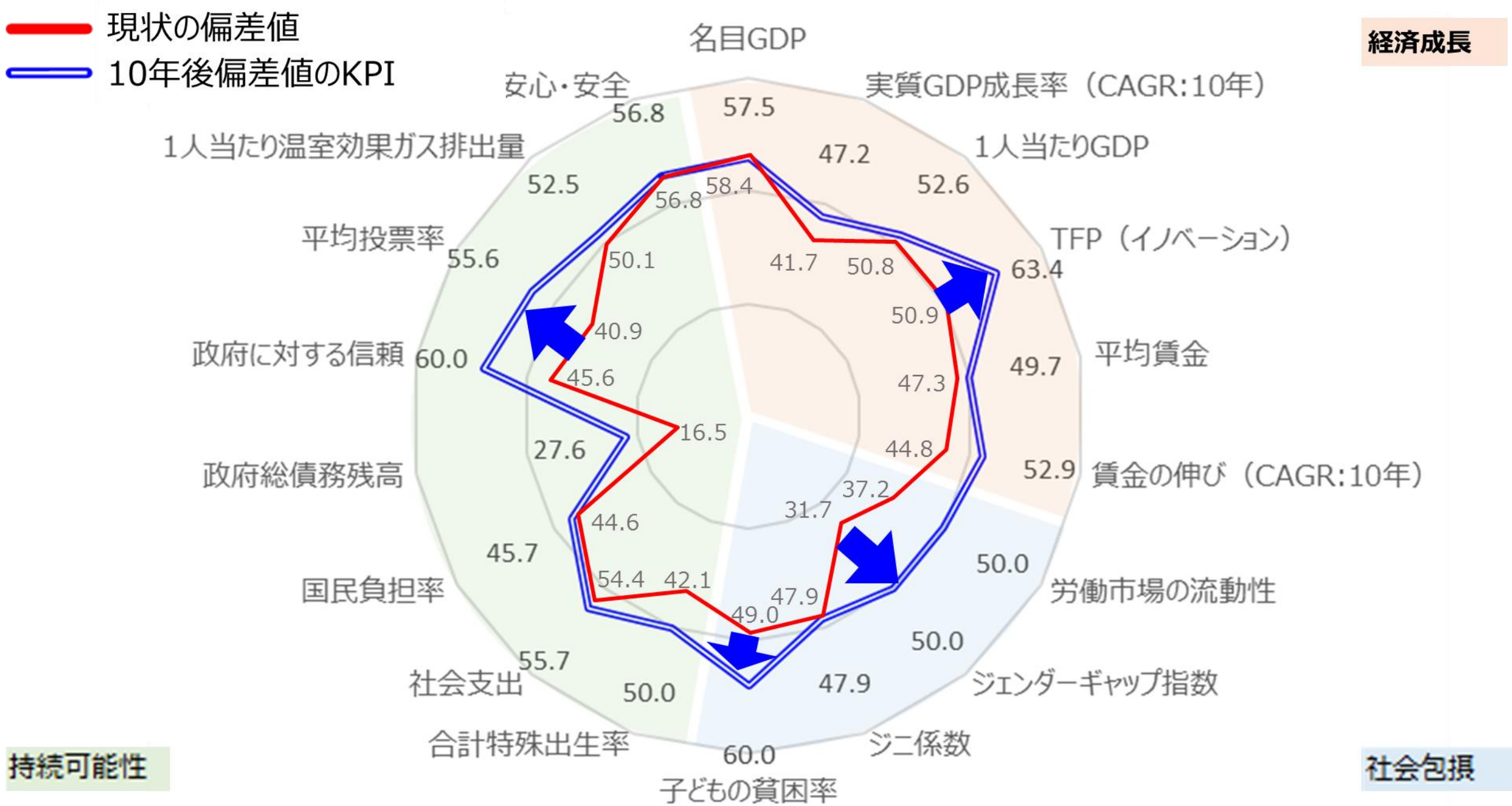
青＝高
偏差値50以上

赤＝低
偏差値50以下

5．生活者共創社会を定量的に示した場合、どのような姿を目指すのか



6．生活者が果たすべき未来社会「これから」を創る責任（日本再興のKPI）



7．生活者共創社会の具体策・手段

成長

- 第4章　価値創造基盤の強化と日本らしいイノベーションによる成長
「挑戦の総量を増やす」

分配

- 第5章　ダイナミック・インクルーシブ・サステナブルな分配
「従来の所得再分配にとどまらない分配」

企業価値

- 第6章　顧客と市場を創造して高める企業価値とその評価
「民主導でイノベーションと成長を牽引する『真の経営者の時代』の到来」

「イノベーション宣言」によって、国民運動を巻き起こす

発明牽引型のプロダクトイノベーション

ウォークマン

カップラーメン

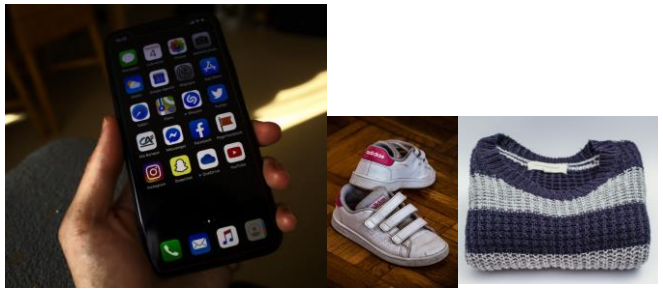
サービス産業のイノベーション

宅急便

ｅコマース

社会課題解決型の多様なイノベーション

フリマアプリ事業の展開による循環型社会への貢献
（マーケットイノベーション）



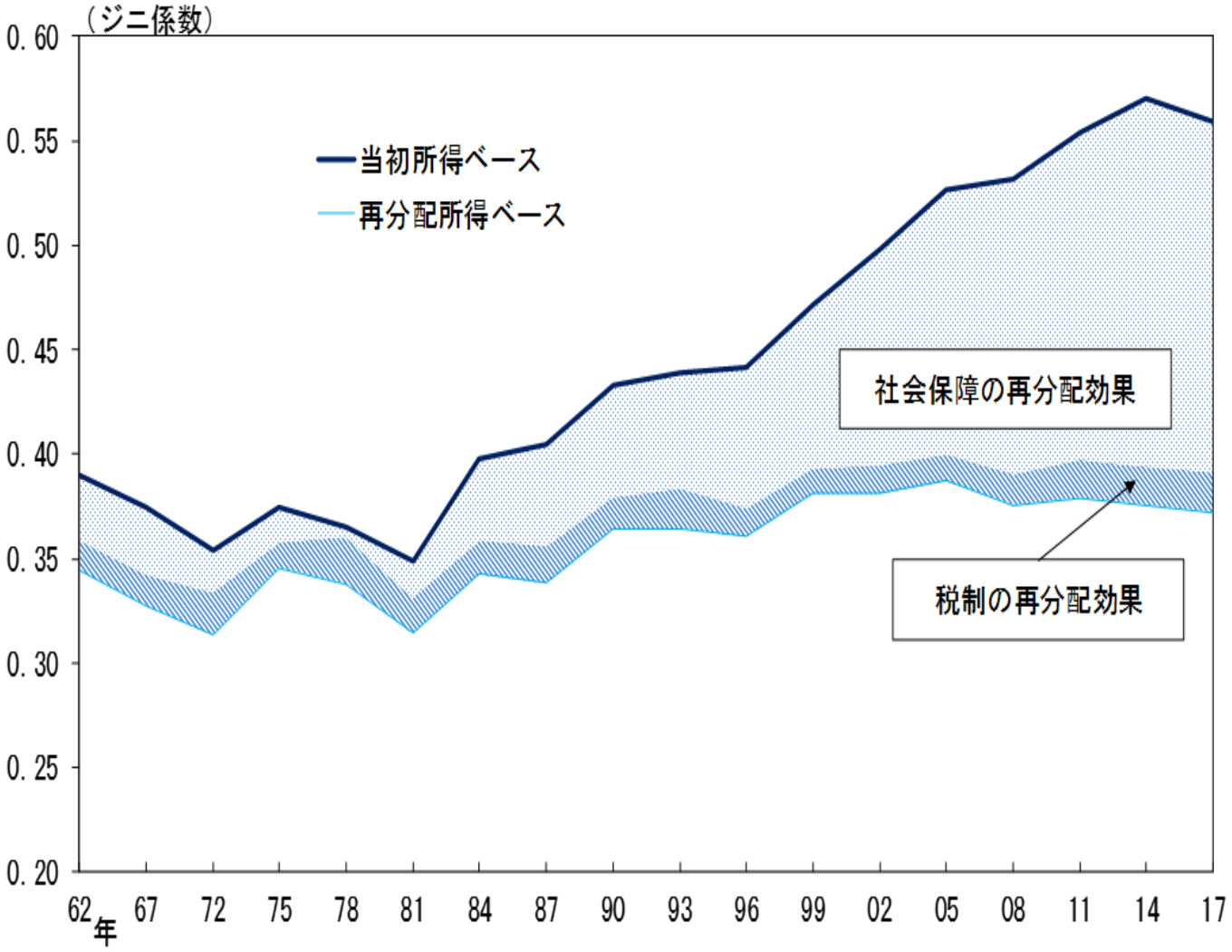
ミドリムシを原料とするバイオ燃料の開発を通じたCO2削減
（サプライチェーンイノベーション）
（プロダクトイノベーション）

ドローン・３Ｄスキャナを活用した上下水道インフラ老朽化調査
（プロセスイノベーション）

データ・デジタルを活用した介護
（マーケットイノベーション）
（ビジネスモデルイノベーション）

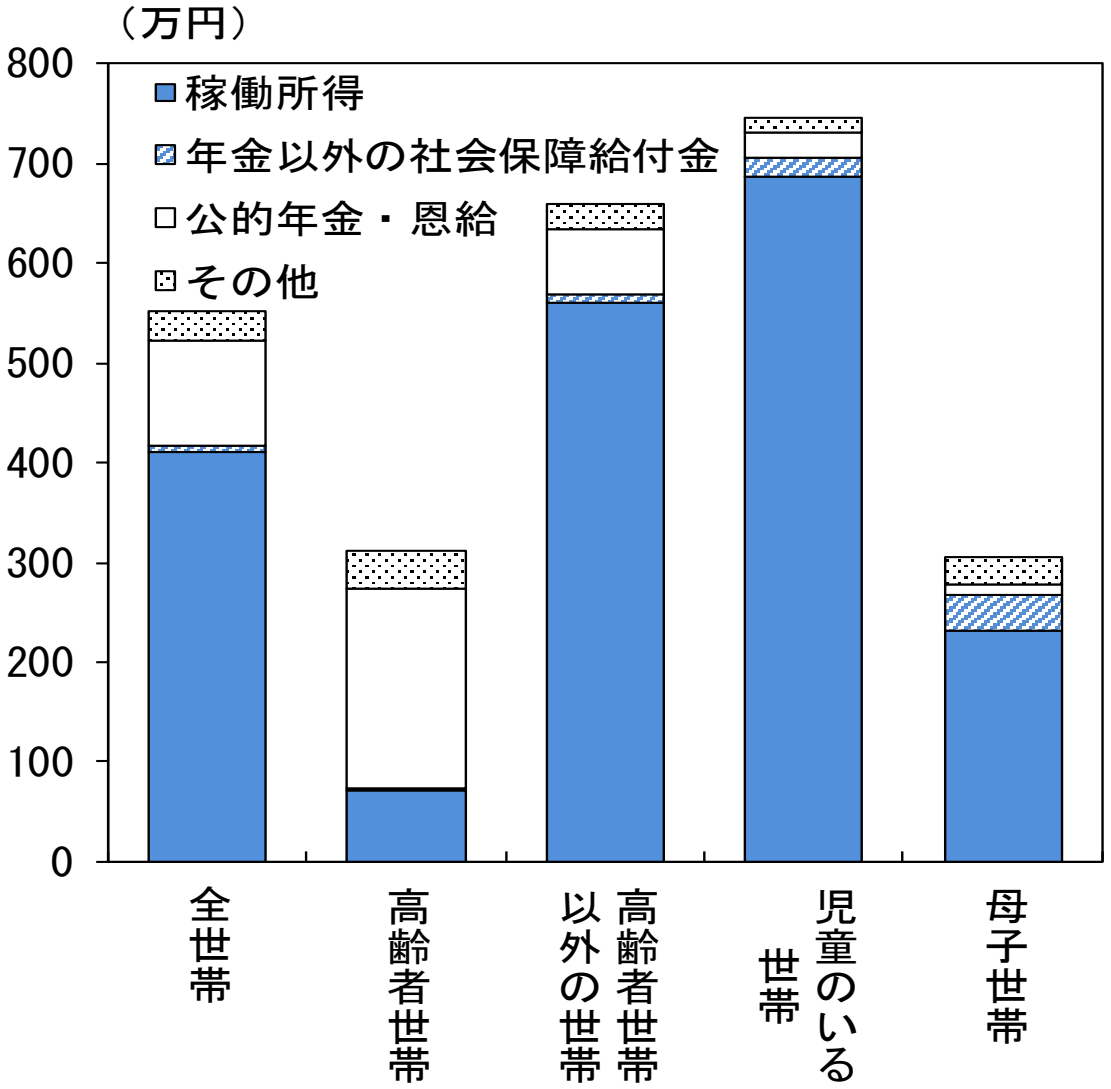
9．ダイナミック・インクルーシブ・サステナブルな分配

日本のジニ係数の推移



出所：厚生労働省所得再分配調査

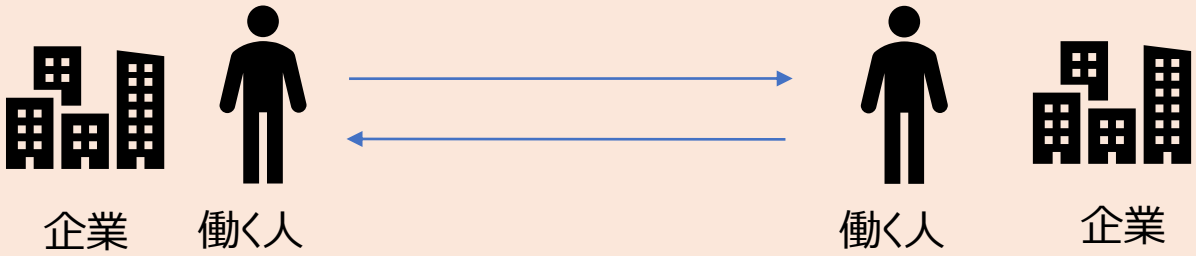
世帯種類別の所得内訳



出所：厚生労働省 賃金構造基本統計調査

9．ダイナミック・インクルーシブ・サステナブルな分配

ダイナミック



円滑な経営資源の移動と循環

- 人への投資（人材の再配置、教育、魅力的な処遇）
- 労働法制の見直し（解雇要件）

企業・事業の新陳代謝

産業の新陳代謝

- 事業承継税制の利便性向上

インクルーシブ

第二のセーフティネットの拡充

- 求職者支援制度の拡充
- 生活困窮者自立支援制度の拡充　等

教育機会の平等

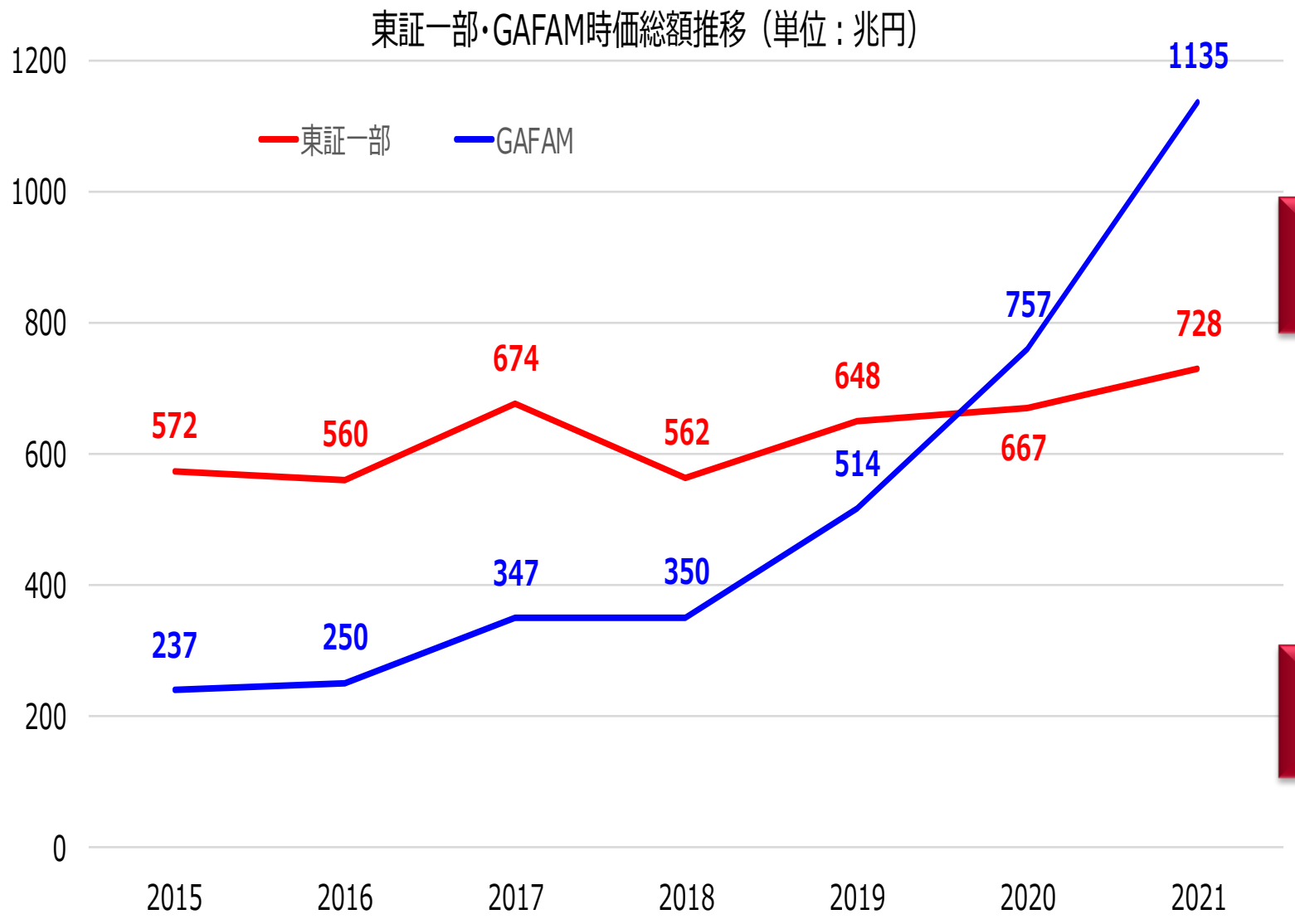
- 受験料負担の軽減
- より柔軟な奨学金の仕組み　等

サステナブル

環境への分配

意思を持った納税

10. 企業価値とその評価



出所：「Google Financeデータ」、「東証HP」を基に経済同友会作成

企業価値とは？

経営者がストーリーテラーに

民主導でイノベーションと成長を牽引する
「真の経営者の時代」の到来

KEIZAI DOYUKAI